

令和2年12月8日開催 令和2年第4回箕面市議会定例会総務常任委員会での質疑応答

| NO | 質問事項 | 回答 |
|----|---|---|
| 1 | <p>公立保育所について、これまで病児、病後児保育や支援が必要な児童の受入のために公立を3所残していると理解している。稲は民営化の対象ということで挙げられてきたが、最低3所は残していくということで、今までも話し合いがなされてきたのではないか。</p> | <p>保育所の民営化については、これまでの民営化の効果で、定員の拡大をはじめ、一時保育、延長保育など急速にサービスの充実が図られています。加えて、民営化に伴う施設の改修により、さらに使いやすくなっているという効果をもたらしています。</p> <p>経費等について、公立保育所と民間保育所を比べた場合、公立の費用は民間の4倍以上の市負担額がかかっており、行財政改革の視点からは縮めていくべきものと考えています。</p> <p>アウトソーシングを検討する上で、官が尊く、民が卑しいということは、全く考えていません。民間でできるものは民間で行い、限られた財源で、住民にとって、より質の高いサービスを提供するために取り組んでいきます。</p> |
| 2 | <p>民間幼稚園、保育所の場合は何があるか分からない。民営形態の中で、株式会社であれば破綻したときには子どもを放り出したという報道もあったわけで、やはり、しっかり地域に対する責任は公に持ってもらいたい。</p> | <p>ひがし幼稚園は平成28年4月に民営化しましたが、公立のときの充足率が30%に対し、民営化後の現在では90%に上昇しています。公立幼稚園は子ども1人に対して私立幼稚園の4倍の市負担額がかかっているにもかかわらず、充足率は2割の状況です。私立幼稚園の充足率が9割ということは、それだけで良いサービスをしているからこそ、保護者の方々から選ばれていると考えています。</p> |

令和2年12月21日、22日開催 令和2年第4回箕面市議会定例会本会議（第2日、3日）での質疑応答

| NO | 質問事項 | 回答 |
|----|-----------------------------|---|
| 1 | 公立保育園の民営化を積極的に進めるべき。市の見解は。 | <p>これまで瀬川、桜、箕面の3所を民営化しましたが、民営化後はそれぞれの園が特色のある保育を行っています。民営化により、一時保育、延長保育、休日保育などサービスが拡充されたり、施設の改修による美装化がなされたり、様々な行事やイベントが実施されたりと、保護者から質の高い保育について満足の声をいただいています。今後についても、保育需要は依然として高い傾向が予想され、かつニーズが多様化している中において、幅広く保育事業を展開されている民間保育事業者がこれまで以上の役割を果たしていくことが強く期待されています。本市においても、保護者の皆さまのニーズに臨機に対応していく観点からも、民営化拡大を積極的に進めていきます。なお、民営化拡大の際には、これまで公立保育所が果たしてきた役割を引き継いでいただけるよう、市として責任を持って調整に努めるとともに、保育士をはじめとした職員の配置先などについても丁寧に対応していきます。</p> |
| 2 | 速やかに公立幼稚園廃止の検討を進めるべき。市の考えは。 | <p>現在の公立幼稚園は、定員に対する充足率が20%程度となっているほか、運営のために投入している市負担額も私立幼稚園に比べて4倍となっており、市の財源投入額とサービス需要のバランスが見合っていない状況であると認識しています。公立幼稚園が廃止されたとしても、私立幼稚園や認定こども園において、これまで公立幼稚園が果たしてきた役割を引き継いでいただけるよう、市として責任を持って調整に努めるとともに、教諭をはじめとした職員の配置先などについても丁寧に対応していくとともに、廃止後の施設の活用方法などにつきましても速やかに検討を行っていきます。</p> |

公立幼稚園の廃止、保育所民営化の拡大について

| | | |
|---|---|--|
| 3 | 公立幼稚園廃止のプランは現場の声を聞いてのものか。 | 今回の「（仮称）箕面市新改革プラン（素案）」は、市の今後の方針を決めていくための案を示したものであるため、幼稚園教諭をはじめとした現場の職員や保護者に、特にヒアリング等はありません。 しかし、現在、公立幼稚園に通っている園児が卒園するまでの間、影響を及ぼすものではありません。 |
| 4 | 廃止後の幼稚園の建物などはどうするのか。 | 幼稚園の廃止時期、立地や建物の状況等も勘案して、施設の再配置構想あるいは市有財産の活用の観点から総合的に検討していきます。 |
| 5 | 公立幼稚園と私立幼稚園でサービスの実施内容が違うが、まず3歳児保育を実施しなかった理由は。 | 昭和46年に公立幼稚園を設置後、5歳児のみで運営していましたが、就園ニーズの増加に伴い、本市では平成2年に4歳児保育を開始しました。3歳児保育の実施については、平成2年以降に近隣他市町も含めて私立幼稚園が設置され、市民の就園ニーズに対して定員の不足が生じていなかったこと及び私立幼稚園の衰退、存続問題に直接つながるとのご意見等を踏まえ、実施には至っていません。 |

| | | |
|----------|---|---|
| <p>6</p> | <p>公立幼稚園に預かり保育、給食提供、バスの送迎がない理由を教えてください。これらサービス内容の違いによって入園児の数も変わっているのではないかと。公私のサービスはある程度公平であるべきだったと思う。</p> | <p>「預かり保育」についてですが、市の方向性として、保護者の就労支援は公民保育所や一時保育事業として実施することとしており、公立幼稚園では実施していません。</p> <p>「給食提供」についてですが、外部搬入給食を導入する場合には、夏期期間中は一時的な冷蔵設備が、冬期は温める設備等が必要であること、この間、保護者から給食実施に関する要望等がなかったことから、実施していません。</p> <p>「バスの送迎」についてですが、公立幼稚園は概ね小中学校区域内での園児受入を主に行っていることから、バス送迎は実施していません。</p> <p>保護者は当然のごとく、それぞれの事情や希望に応じたサービス内容や利用料金、立地条件等により子どもの入園先を選択されるものであり、現在の公立幼稚園のサービス内容は、時代や保護者ニーズの変化に合致しにくくなっており、結果としてここ数年の入園児数の減少に繋がっていると考えています。</p> <p>まずは私立幼稚園が各園それぞれの建学の精神や運営方針等に基づき特色ある運営を行っていることを前提に、公立幼稚園が就園ニーズを補完する仕組みであることから、保育内容や提供するサービス等について差異が生じることはやむを得ないものと考えます。</p> |
|----------|---|---|

| | | |
|---|--|---|
| 7 | <p>公立幼稚園が廃止となった際、私立幼稚園で支援を必要とする園児の受け入れは可能か。また、保育所でも障害のある子どもは保護者が働いていなくても入所できるのか。</p> | <p>今後、公立幼稚園の廃止に伴い、保護者の希望に添って私立幼稚園等で支援を必要とする園児の受け入れを行うためには、現在の公立と同等の看護師、幼稚園教諭等の人員配置体制やバリアフリーへの対応などが必要であり、市としてその環境整備にかかる支援を行う必要があると考えています。</p> <p>なお、保育所は児童福祉法に基づき、保護者の就労や疾病など保育を必要とする何らかの要件がある場合に入所が可能となります。</p> <p>その要件の一つとして、保護者が就労等の保育要件に該当しない場合でも、支援を必要とする3歳児については、集団の場の保障をその要件として保育所での受け入れを行ってきましたが、昨今の待機児童の増加に伴い、必ずしも保護者の希望に添えない状況も生じてきています。</p> <p>今後、保護者が就労等の保育要件に該当しない3歳児のみでなく4・5歳児も含めて現在の運用について見直しが必要であると考えています。</p> |
| 8 | <p>障害のある職員が円滑に働くことができない園や、障害のある園児が私立幼稚園入園後にやむを得ず公立に転園した実例がある中、公立幼稚園での支援を必要とする園児の受け入れは必要ではないか。また、それを担う場所や館をどこかで確保する必要があるのではないか。</p> | <p>公立幼稚園を廃止するにあたり、現在公立幼稚園が担う役割をどこがどう担っていくのか、また、担っていくうえでの支援方策の構築などについて、今後様々な議論を重ね、検討を進めていきたいと考えています。</p> |
| 9 | <p>現在、公立幼稚園の教職員は何人いるのか。その中で、幼稚園教諭資格のみ、幼稚園教諭と保育士資格の両方を持つ職員、事務員はそれぞれ何人か。</p> | <p>現在、公立幼稚園4園の教職員は、会計年度任用職員を除き17人です。うち、幼稚園教諭資格のみは、3人で、幼稚園教諭資格と保育士資格の両方が14人です。その他に、養護教諭が4人、看護師1人、園務員4人の合計26人となっています。なお、事務職員は配置していません。</p> |

| | | |
|----|--|--|
| 10 | 公立幼稚園廃止により、幼稚園教諭の雇用条件や雇用環境に大きな変化が生じることは、重大な問題ではないのか。 | <p>今後、幼稚園廃止の方針が決定した場合は、現在在職している幼稚園教諭の定年退職や再任用満了までの年数やその専門性等を一定考慮し、配置先等を検討します。</p> <p>幼稚園教諭の持つ知識や技術、経験を活かすため、可能な限りスキルが生かせる職場への配置転換が望ましいと考えています。職員が希望する場合においては、私立幼稚園への転職を勧奨する他、市には、子育てしやすい環境の整備や未就学児を対象とした事業や施策が多くありますので、例えば、幼児教育に関わる人材の育成や確保、事業者への指導、早期療育の充実など、課題への対応が必要な職場に人材をシフトし、課題解決等に注力していくことなども視野に入れ、あらゆる観点から、丁寧に進めていきます。</p> |
|----|--|--|

| | | |
|-----------|--|---|
| <p>11</p> | <p>公立幼稚園で担うものは、簡単に私立幼稚園に引き継げば良いものではない。家庭環境や虐待など、市との連携が必要になるが、公立幼稚園を廃止した場合、どのようにしていくのか。</p> | <p>家庭における子どもの養育環境の悪化や虐待への対応については、現在、市児童相談支援センターが当該子どもの所属園に対し児童の安全と健全な成長・発達の観点から日々のモニタリングや市への定期報告を依頼しています。また、子どもや保護者の状況の変化や、園運営の中での困りごと等についても、日々電話や訪問等により児童相談支援センター、幼児教育保育室担当者と連携しています。</p> <p>今後、公立幼稚園が廃止になった際には、私立幼稚園等で、より重度の支援を要する家庭の子どもの受け入れを行うことも想定されます。</p> <p>その対応として、私立幼稚園等に対し各園が受入体制を構築するための人材確保や経済的支援策の構築、市児童相談支援センターなど市の関係機関とのより一層の連携などにより、すべての子どもたちが安心して就学前教育を受けられるよう、検討を進めます。</p> <p>また、本市の児童発達支援事業所あいあい園には、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士など専門のスタッフが配置されていることから、今後、市立病院の整備・運営の見直しを見極める必要がありますが、あいあい園に併設した、公立運営の「子ども・子育て支援施設」による受け入れも検討します。</p> |
|-----------|--|---|

公立幼稚園の廃止、保育所民営化の拡大について

| | | |
|-----------|---|---|
| <p>12</p> | <p>公立幼稚園が廃止になった場合、小学校1年生に向けての引き継ぎなどがしっかりできるのか。特に支援の必要な園児にとってはスムーズな引き継ぎが重要と考えるが、小学校との連携をどのようにしていくのか。</p> | <p>本市では、就学を控えたすべての5歳児の保護者に対し、公民、幼保を問わず各小学校における入学説明会のご案内や各園、保護者の希望に応じた体験入学の機会を設け、子どもたちがスムーズに学校生活をスタートできるよう、各園と小学校が連携し取り組んでいます。</p> <p>また、小学校入学にあたり配慮を必要とする子どもについては、公民、幼保、市内外を問わず、保護者の希望に添って個別に小学校に引き継ぐ場を設けるなどの取組を実施しています。</p> <p>引き継ぎに当たっては、保護者、園、学校だけでなく、必要に応じて、市教育委員会事務局が関わり、障害の有無に関わらず子ども一人ひとりがこれまでの成長・発達を大切にしながら入学後に学習の積み重ねが可能となるよう、子どもの様子や必要な配慮、支援、その方法などについて、丁寧な引き継ぎを実施しています。</p> <p>このような取組を実施していることから、公立幼稚園が廃止になった際も、小学校へ丁寧な引き継ぎに関し変更は生じないと考えています。</p> |
| <p>13</p> | <p>保育士の離職は公民どちらが多いのか。その原因は。全国や箕面市で保育士が大幅に入れ替わったり、離職により保育の提供ができない園が生じた例がなかったか。</p> | <p>市内公民保育所における保育士の定年退職を除く離職者数は、昨年度公立保育所では2人で離職率3%、民間保育園は32人で離職率は13%です。</p> <p>民間保育園における離職理由は、結婚や出産を期に離職する場合や他施設への転職による離職が多いと聞き及んでいます。</p> <p>保育士の離職により保育の提供ができない事例については、本市では当該事例は全く生じていません。全国的には、多くの保育士が退職し、自治体として支援しているといった事象について新聞報道等により把握しています。</p> |

| | | |
|-----------|--|---|
| <p>14</p> | <p>公立・民間の支援児童の入所状況は。民間園の重度・中度の支援を要する児童の受入状況は。過去に支援を必要とする児童が民間で受け入れられず、公立に入所したケースがあったが、市は把握しているか。公立がなくなり、保育に欠けることはあってはならないと考える。</p> | <p>「現在の支援児童の入所状況」及び「民間園の重度・中度の支援を要する児童の受入状況」についてですが、公立保育所4所で36人、民間保育園15園で重度の支援を要する児童を含む37人が入所しています。</p> <p>「民間で受け入れられず、公立に入所したケースの把握」についてですが、個別の事象についてはお答えしかねますが、支援の必要の有無に関わらず、保育所への入所決定は市が行うことから、保護者の希望や最終的な入所状況等について把握しています。支援を必要とする児童の入所については、個々の児童や保護者の状況に応じた人員配置や環境整備に加え、立地条件、施設の空き状況など様々な調整事項があることから、公民にかかわらず、必ずしも保護者の希望に添えない場合があります。</p> <p>「公立がなくなった際に保育に欠けることはあってはならない」とのご指摘についてですが、公立保育所の民営化を拡充するうえでは、現在公立保育所が担う役割を、どの施設がどのように担っていくのか、また、担っていくうえでの支援策の構築などについて、今後、検討を進めていきます。</p> |
| <p>15</p> | <p>民間は多くて3人の支援児の入所しか対応できていない。「重度を含む」としているが、何人で、看護師が配置され、医療ケアが必要な支援児の入所にも対応しているか。</p> | <p>「民間園では多くて3人の受入れしか対応できていない」についてですが、支援を必要とする児童の入所決定については、項目14でご回答させていただきましたとおり、一部ご希望に添えない事情を除き、保護者の希望に基づいて行っています。</p> <p>「重度の支援を要する児童の民間園での受入れ」についてですが、現時点では3人が在籍しています。医療的なケアを必要とする児童については対象者はいません。</p> |

| | | |
|-----------|---|--|
| <p>16</p> | <p>民間保育園では英語やスイミングなどのオプション保育により、保育料以外の別途料金が徴収されており、その保育に参加しない園児は教室に取り残されるという状況があるが、市として把握しているか。過去に民営化園で制服の強要が保護者の反対によりなくなったことがあったと認識しているが、事実なのか。また、市として現在指定の制服や鞆などの負担がある園を把握しているのか。</p> | <p>「オプション保育の実態」についてですが、民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で多様なオプション保育を実施しています。オプション保育の実施にあたっては、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。</p> <p>「民営化実施園の状況」についてですが、ご指摘の民営化実施園で保護者の同意なしに制服導入を進めようとした事象については、詳細にわたり把握しています。当該事象に対しては、当該園、保護者会、市の3者で懇談会を複数回開催するなど丁寧に対応し、保護者の同意を経て進めていくことで問題解決に至っています。</p> <p>「制服等の負担がある園の状況」についてですが、保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の状況を情報提供しており、保護者が情報を確認のうえ、入園先を選択されています。</p> |
|-----------|---|--|

| | | |
|-----------|--|--|
| <p>17</p> | <p>公立は病児・病後児保育の拠点や支援保育の受け皿として確保する方針だったはず。公立の役割をどう認識しているのか。民間保育園とは違い、対応の難しい福祉ニーズへの対応などができるはずである。市町村に公的保育の責任が残され、公立保育所の役割が一層重要になるのではないか。</p> | <p>平成17年に策定した「市公立保育所民営化方針」において、「公立保育所全7所のうち3所を民営化し、残る4所については病後児保育や支援保育の拠点として残す」と方針化しました。当時は、公民12保育所の内、公立保育所が7所と、その約6割を担っていたこともあり、支援保育や病後児保育などは公の役割として公立保育所が実施することを方針化したものです。</p> <p>その後、民営化や待機児童への対応として民間園の整備などを進めた結果、現在市内には公立保育所4所、民間認可保育園24園、民間小規模保育施設8園の計36施設が配置され、1日の保育時間が12時間を超える延長保育や一時保育、休日保育など、保護者ニーズに応じた子育て支援サービスを民間園が担い、支援児の受け入れについては、公民で担うなど、公民の役割分担は大きく変化しています。</p> <p>今後、公立保育所の民営化を進めるにあたり、医療的ケアを含めたより重度の発達上の支援を要する児童や家庭での養育上の支援度が高い児童の受入、保護者ニーズに添って、あり方について検討を進めている病児・病後児保育など、現在主に公が担っている役割について、現状分析・課題整理等を進めた上で、民間による実施に向け、検討を進めます。</p> |
| <p>18</p> | <p>近隣他市は、民間幼稚園があっても、公立のままで認定こども園を運営し、3年保育、延長保育、給食、バス送迎を取り入れて、公立を残そうとしているが、箕面市ではやらないということか。</p> | <p>近隣他市の公立幼稚園におけるそれぞれの取組は把握していますが、「本市における幼児教育の歩み」、「公立幼稚園で3歳児保育等をしなかった理由」は、項目5でご回答しましたとおりで、その上で、今般、公立幼稚園廃止の方向性について新改革プラン（素案）及び補足資料にお示ししています。</p> |

| | | |
|-----------|---|--|
| <p>19</p> | <p>補足資料の「子ども1人当たりの経費」について、経費の計算根拠を示してほしい。この差は人件費の差が大きいのではないか。</p> | <p>経費の計算の根拠は、市が行う公費負担として、公立幼稚園は職員の人件費や幼稚園の管理・運営に関する経費について、私立幼稚園は、給付制度に移行している園の国基準に基づき園に給付する施設型給付費の市負担分と支援教育等に対する市補助金を主として計上しています。</p> <p>公私間の人件費の差については、私立幼稚園の人件費は園により様々であるため、一概に比較することはできません。</p> <p>なお、子ども1人当たりの経費の差の要因の一つとして、公立は1園あたりの平均入園児数が40人のため、1人あたりにかかる経費が私立と比較して高くなります。</p> |
| <p>20</p> | <p>私立幼稚園の経費は、市負担分、市補助分だけで、人件費は入っていないということか。公立幼稚園設置には国交付税措置があるはずで、それら全体で比較すべき。公立の場合は人件費が高くても、幼稚園教育・保育の質の向上のために必要な経費とみるべきではないか。</p> | <p>幼稚園教諭等の人件費については、項目19でご回答した「給付制度に移行している私立幼稚園の国基準に基づき園に給付する施設型給付費の市負担分」の中に含まれています。</p> <p>次に、公立幼稚園に関して交付税措置があるから公立幼稚園運営に高い経費をかけることも必要とのことですが、私立幼稚園への市負担分につきましても同様に交付税措置されています。交付税算入額を含める、含めないにかかわらず、いずれにしても園児一人あたりの市負担額は公立幼稚園が私立幼稚園を大きく上回っており、最小の経費で最大の効果を上げる意味でも、新改革プランの考えに基づき検討を加速化させていきます。</p> |

| | | |
|-----------|--|---|
| <p>21</p> | <p>公立幼稚園の役割について、市内の就学前教育の現状を常に把握するため、研究・研修機能や支援を必要とする子どもの受入、子育て支援機能などの中核的な役割を担うために公立幼稚園は必要ではないか。公立幼稚園は幼稚園教育要領に基づいた幼稚園教育を継続するべきではないか、また、市民のニーズに応え、ニーズの高い3年保育や預かり保育等について、積極的対応すべきではないか。保護者の就労形態の多様化に伴い、保護者ニーズに対応すべきでは。</p> | <p>「就学前の幼児教育の質の確保、向上に向けた取組や市内就学前幼児教育施設の現状把握の手法」については、今後、教育委員会において、大阪府や近隣市が設置している幼児教育センターの取組、運営内容等について把握し、議論を進めていく予定です。</p> <p>「幼稚園教育要領に基づいた幼稚園教育の継続」については、私立幼稚園・公立幼稚園ともに学校教育法に基づく学校、幼児教育施設であり、私立幼稚園においても幼稚園教育要領を基盤とし、そのもとに園ごとの建学の精神に基づく特色ある取組を実践されています。</p> <p>「3年保育や預かり保育の実施、保護者への就労支援、公立幼稚園の役割」については、項目5、6のとおりです。</p> |
|-----------|--|---|

令和2年12月16日開催 市民説明会での質疑応答

| NO | 質問事項 | 回答 |
|----|--|--|
| 1 | <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響で税収が減ったことで、公立幼稚園を全園廃止するのは早急。3年保育にすれば園児数は増えると思う。いきなり廃止するのではなく、4園から3園、2園なりに段階的に園の数を減らして、浮いた先生を3年保育の先生にするのはどうか。市長に公立幼稚園も訪問してほしい。市民に影響のあることなので、もみじだよりに載せるべきだった。</p> | <p>公立幼稚園のあり方は廃止を含め、過去にも検討しています。その中で、私立幼稚園との役割分担で、公立幼稚園は、小学校へつなげる地域の幼稚園として4、5歳児を対象とすることになりました。園児の充足率からも、3歳児保育は私立幼稚園で担ってもらえていると考えています。支援教育などの課題はあると思いますので、廃止時期や手法等については今後検討していきます。</p> |
| 2 | <p>保育所、幼稚園、病院など人の命を預かるものは民間ではなく、公立でやるべきと考える。できれば全て公でやってもらいたい。せめて現行の園数は維持してほしい。</p> | <p>昔は公立幼稚園の費用が安かったですが、現在は保育の無償化によって公私の差は縮まっていますが、園児1人あたりの経費が私立は公立の4倍かかっている状況なので、そこは議論すべきと考えています。私立園で実施している内容も充実しており、一概に私立の質が劣るといってもないと考えています。</p> |
| 3 | <p>私立幼稚園の保護者と話すと、支援教育を受けられず公立幼稚園に転園した、アレルギー対応の給食が用意してもらえず、お弁当で通わせていたなどの実態がある。全ての私立幼稚園のサービスが充実している訳ではない。公立の費用が高いのは、その分キャリアを積んだ先生が多くいるためだと考える。キャリアの浅い先生でサービスが低下するとなると、費用は抑えられても、保護者として安心して子どもを預けられない。4つの公立園があるからこそ、保護者がサービスを選択できる。</p> | <p>公立幼稚園が実施している内容は私立幼稚園においても確保できるように進めていきたいと考えています。保護者の方の不安を残さないように、関係者と協議しながら廃止時期について検討していきます。</p> |

| | | |
|---|---|--|
| 4 | <p>これまでの公立幼稚園の法人化の説明では、法人化であれば市の指導が入り、市の方針が反映されると聞いていた。民営化すると市からの指導が入らないのではないかと。サービスを維持できない恐れがある。</p> | <p>子どもが安心な園生活を送れることを前提に検討を進めていきます。</p> |
| 5 | <p>公立幼稚園を廃止するということは、就学前の子どもの教育について箕面市が一切責任を持たないということと捉えている。子育て日本一とはいえない。2018年12月議会での答弁では、支援が必要な子どもの数は、公立保育所33人、公立幼稚園25人、民間保育園27人、民間幼稚園25人となっていた。在籍児童数から見ると公立で良い支援を受けていたことが分かる。近くの民間保育園では園児が抜け出したという話もあった。民間の数は増えたが、質のばらつきがある。2018年の議会答弁によると民間幼稚園は市の関与がないと言っている。民営化されると大阪府の管理となり、市の関与が薄くなって、発達に障害のある子どもの受入が本当にできるのか。公が切り捨てるのは非常に残念。方針を見直してほしい。公表方法が十分でなく、当事者が知らない状況。</p> | <p>方針としては、公立保育所の民営化、公立幼稚園の廃止です。時期、手法については今後具体的に検討していきます。 私立園に通う子どもも公立園に通う子どもと差なく、小学校へつなげていると考えています。</p> |
| 6 | <p>子ども1人にかかる経費について、私立幼稚園は園ごとに経費が違わずだが、平均値を記載しているのか。公立は平均だと思うが、数年前の70人在籍で仮に出すと、公立と私立の差は50円程度になる。</p> | <p>公立幼稚園から民営化した私立幼稚園1園へ市が支出した経費を記載していません。私立幼稚園の運営経費は、市の負担額以外にも国や大阪府からの補助金や園が独自に支出している経費がありますが、ここでは市の負担額に焦点を当てて比較しています。</p> |

| | | |
|---|---|---|
| 7 | <p>未来を担う子どもに関する教育から削るのはどうかと思う。プランの柱がおかしい。民間は公立の1/4しかお金をかけていないということ。公立は市の基準になるもの。それを全てなくすのはどうか。園児数の割合の逆転についても、市が民間園を増やしているのだから、当たり前の話。逆転させるように箕面市がやってきたのに、資料の作り方がおかしい。プランの柱をもう一度見直すべき。削減すべきは保育、教育、病院なのか。それ以外での無駄をもっと市民に見えるように示すべき。</p> | <p>待機児童問題を解消するために、定員を拡大し、民間園を増やしてきました。民間園では、一時保育、延長保育、休日保育も実施しています。民間園に通っている子どもが多いという事実から、保護者から見ても、民間園を選ぶメリットがあるのではないかと考えられます。</p> <p>市の負担額について、私立が公立の1/4なのは、私立幼稚園の運営にかかる経費の1/4は市の負担で、残りの3/4は国、大阪府から補助金が出ていますが、公立保育所については全額市が負担しているので4倍の差が出てくるものです。私立が公立の1/4しかお金をかけていないわけではありません。</p> |
|---|---|---|